

行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	臭素系ダイオキシン類実態解明調査		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室	ダイオキシン対策室長 水野 理			
会計区分	一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条		関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	附則第2条の規定に基づき、臭素系ダイオキシン類のさまざまな排出源からの排出実態を把握するための調査を実施し、必要な措置の検討に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる検討会を設置し、助言を受けながら、排出源の可能性のある国内の施設からの臭素系ダイオキシン類等の排出実態把握調査等を実施。あわせて、塩素系ダイオキシン類や発生原因と推定される物質(たとえば臭素系難燃剤)の環境濃度、製品中の濃度等の把握や、関連する情報の収集をも実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	49	48	39	39	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	50	49	48	39	39	
	執行額	39	40	29				
執行率(%)	78%	82%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	臭素系ダイオキシン類排出実態データの充実		成果実績	施設	+3	+3	+2	+3
			達成度	%	100	100	66.7	
			成果実績					
			達成度					
			成果実績					
達成度								
		成果実績						
		達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	対象施設からの排出データ等を実測調査し、関連データとともにデータベース化(年度内に3施設分のデータを追加)		活動実績	回/年	3	3	2	—
			(当初見込み)		3	3	(3)	(3)
			活動実績					
			(当初見込み)					
			活動実績					
(当初見込み)								
		活動実績						
		(当初見込み)						
単位当たりコスト	2900万円/単位		算出根拠	A事業				
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	39	39	調査を加速化するため、調査内容を見直して合理化し、調査対象施設を3から10以上に増加した。(要求額は変更なし)				
計	39	39						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	臭素系ダイオキシン類は法定された測定義務がないため、通常の市場ニーズがないこと及び特殊な分析方法を要し、高度な分析能力が必要とされることから、本業務に対応できる業者数が非常に限られる。このため、分析単価等費用の効率化が進みにくい環境にある。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>臭素系ダイオキシン類実態説明調査については、法附則第2条にも、知見を収集するため調査を実施すべきことが求められており、その要請に応えるため、専門家の助言を受けつつ、調査を実施してきたものである。これまでに、40以上の施設で排出実態調査を実施したが、こうしたデータは国際的にも貴重なデータである。今後、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)における臭素系難燃剤の排出量削減プログラムにおいても有効活用が期待できる。臭素系難燃剤の使用、廃棄状況等に留意しつつ、今後も調査を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>環境行政における重要性に基づき、事業の継続を認めるが、調査目的に鑑み、事業計画を加速化し、年限を区切って速やかに臭素系ダイオキシンの排出インベントリー作成の完了を目指すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き効率的な要求・執行に努めていく。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

環境省
29百万円

・臭素系ダイオキシン類に係る調査の推進 等

【総合評価入札】

A.(株)ニッテクリサーチ
29百万円

・臭素系ダイオキシン類の発生源等調査
・臭素系ダイオキシン類の暫定インベントリーの推計
・有識者による関連検討会の開催運営 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A:(株)ニッテクリサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集・整理等人件費	5.7			
旅費	打合せ、調査に係る旅費	1.1			
諸謝金	検討会開催に係る委員への謝金	0.4			
委員等旅費	検討会開催に係る委員への旅費	0.9			
借料	検討会開催に係る会場借料	0.1			
分析費	臭素化ダイオキシン分析	16.2			
その他	消耗品、報告書印刷費等	0.6			
一般管理費		2.5			
消費税等		1.4			
計		29	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	29	1	90.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					